

気候変動対応に関するプログレスレポート

2025年5月13日

脱炭素は引き続き喫緊の課題。実体経済の脱炭素化に向けて、国・地域の事情に合わせたアプローチが重要

環境認識

- 脱炭素は引き続きグローバルに喫緊の課題

- 世界の平均気温上昇：+1.5℃超過（産業革命前対比）
- 異常気象の頻発化・激甚化

- 気候変動対策と産業政策の結びつきの強まり

- 日本：第七次エネルギー基本計画、GX2040ビジョン
- 欧州：欧州グリーンディール、クリーン産業ディール

- デカップリングの加速

- 欧州：エネルギー安全保障と経済性の両立
- 米国：パリ協定からの離脱

実体経済の脱炭素化推進

国・地域の事情に合わせたアプローチの重要性

実体経済の脱炭素化へ最大限貢献するとともに、SMBCグループの気候関連リスクの適切な管理を継続

実体経済の脱炭素化推進

P.4～

ポイント

以下の切り口を中心に、国や地域、セクターの事情に合わせたアプローチを実施

1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク

2 トランジションファイナンス

3 ステークホルダーとの協働

気候関連リスク管理の継続

P.12～

ポイント

セクター別の分析を強化し、脱炭素実現のポイントやリスク認識に応じた適切な管理を継続

1 ポリシー

2 ポートフォリオ管理

3 個社・案件管理





実体経済の脱炭素化推進

実体経済の脱炭素化推進

新技術の社会実装遅延やセクター・地域固有の課題等踏まえ、脱炭素化に向けて現実的なアプローチを推進

考慮すべき事象

技術革新

- 資金供給不足もあり、技術革新が遅延
 - ・ 進まない水素導入
 - ・ 高コストにより新技術の社会実装が遅延

地域

- 日本・アジアの事情に合わせた支援の必要性
 - ・ 日本：進まない原発再稼働
 - ・ アジア：化石燃料（含む石炭）比率大

セクター

- セクター及び企業単独での対応が困難な課題の顕在化
 - ・ 電力：需要増加
 - ・ 石油ガス：炭素回収技術開発の遅れ

脱炭素化に向けた現実的なアプローチ

1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク

- リスクマネーの積極的な供給

水素

SAF

CCS

2 トランジションファイナンス

- アジアにおけるガス火力支援
- トランジションファイナンス推進に係る課題を基に政策提言を強化

石炭火力
早期退役

ガス

3 ステークホルダーとの協働

- 実務的な課題も踏まえた政策提言の実施

ブレンデッド
ファイナンス

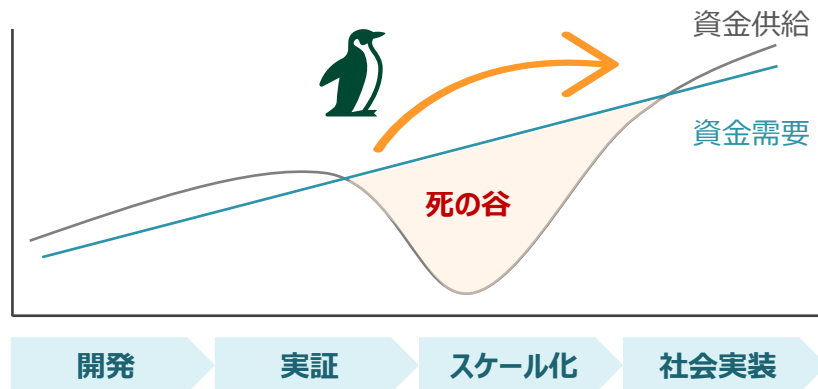
産業界との
対話

新エネルギー・新技術におけるリスクテイク

資金が不足しやすいフェーズにおいてリスクマネーを積極的に供給し、新エネルギー・新技術の社会実装を加速

リスクテイク全体像

- 「ファーストペンギン」として新たなリスクテイクへ果敢に挑戦



注力領域（例）

クリーン水素・アンモニア

SAF

CCS・CCUS

DAC*

アプローチ

プロジェクトファイナンス

脱炭素化に向けた事業共創

エクイティ投資

ファイナンス事例

CCSインフラ向けプロジェクトファイナンス（英）

- 世界初の炭素回収・貯留設備を備えたガス火力発電所を支援

Net Zero Teesside Power

火力発電・炭素回収

+

Northern Endurance Partnership

炭素輸送・貯留

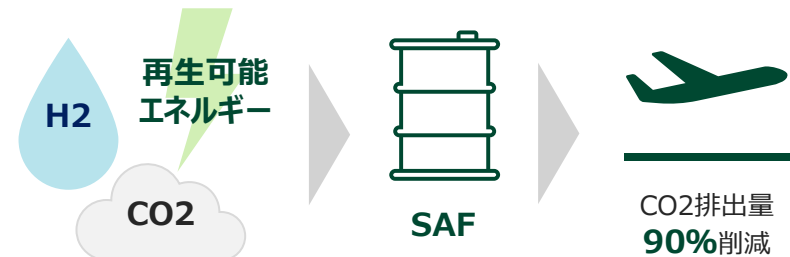
CO2排出量の**95%回収**
(年間最大200万トン)

100万世帯以上に
低炭素電力を供給

調整電源として
再エネ拡大に貢献

新技術ベンチャー宛てグリーンローン（米）

- CO2を化学物質や燃料に変換する技術を持つTwelve社にグリーンローン2,000万ドルを提供し、SAF製造プロジェクトを支援
- Japan Hydrogen Fund（詳細P.9）からも出資



* DAC：直接空気回収技術

トランジションファイナンス：取組事例

「Transition Finance Playbook」を活用してお客さまと対話を重ねつつ、国内外で案件を積み上げ

Transition Finance Playbook

23/5

- 当社のトランジションファイナンスに関する定義・判断軸を公表
- 企業の移行戦略と対象アセットの2軸を元にトランジションファイナンスへの適合性を判定。アセットは、各国・地域の方針、ロードマップ、タクソノミーに基づき地域毎に基準を設定

活用実績*1

実行：**46**件

エンゲージメント社数：**130**社



対話事例

電力会社

- 電力の安定供給と現実的な排出削減策の両立及び金融面での支援に関する対話を継続
 - 新規ガス火力
 - 石炭火力休廃止
 - 低炭素発電手法 等

政府

アジア地域における取組事例

豪州：再エネ+ガス火力案件

- 鉦山サイト等の電力過疎地域へオフグリッド型電源ソリューション*2を提供する豪州企業に対し、再エネ発電に加えて、調整用電源としてのガス火力発電の開発を一体支援



〈案件のポイント〉

- 2035年ネットゼロを掲げる企業
- 電力の安定供給と脱炭素の両立

ベトナム：ガス上流案件

- ベトナムのエネルギー・トランジションに資する案件を支援



〈案件のポイント〉

- 2050年ネットゼロを掲げるベトナムのエネルギー計画に基づく案件
- 2050年ネットゼロを掲げるスポンサー
- 石炭からガスへの転換に貢献

*1 Transition Finance Playbook公表以降の累計実績。電力、石油ガス、鉄鋼、自動車セクターが対象

*2 広域の電力送配電網に接続していない地域での独立型電力供給システム

トランジションファイナンス：さらなる推進に向けた対話

さらなる推進に向けた課題の解消に向け、お客さまや政府とのエンゲージメントにも注力

Transition Finance Scorebook 24/10

- トランジションファイナンスの推進における実務的な課題や解決への提言を示したTransition Finance Scorebookを公表
- 本Scorebookを活用し、お客さまや政府との対話を継続

活用実績

対話：60件



対話事例

国営石油
会社

電力会社

- 政策上ロードマップに明示されない脱炭素策について、その実行の困難さにつき対話を継続

O&G上流
企業

- 下流企業に対する脱炭素エンゲージメントについて対話。顧客の開示拡大に繋がる成果あり

国営開発
銀行

石油会社

- 石油からのガス転換、ガスをバックアップとした再エネ導入及び政策との整合性について対話

推進上の課題に対する提言（Scorebook掲載）

パリ協定整合が困難な企業への支援強化

- 特に途上国では、自社で解決できない課題や1.5℃シナリオの不明瞭さから、パリ協定と整合した脱炭素計画の策定が困難

提言

- ① 国別ロードマップの詳細化
- ② 高排出先への移行支援強化
- ③ コスト共有メカニズムの改善
- ④ ブレンデッドファイナンスの活用

トランジションにおけるガス火力発電の役割

- 電力需要増加への対応や再エネを支える調整用電力として、ガス火力発電はトランジション過程において一定の役割を果たす

提言

- ① エネルギートランジションにおけるガス火力発電の役割の理解醸成、適切な支援実施
- ② カーボンロックイン回避のための取組

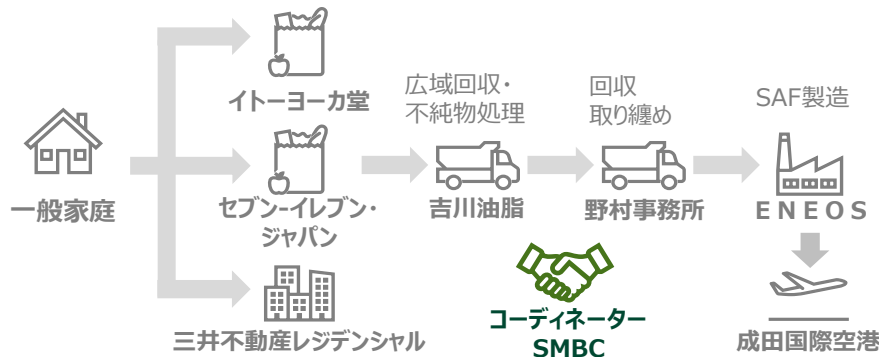
ステークホルダーとの協働

お客さまと協働しつつ、実体経済の脱炭素化に向けた多様なソリューションを提供

事業共創

- 広範な顧客基盤を活かし、脱炭素技術を持つ企業と脱炭素化のニーズを有する企業を引き合わせ

千葉県におけるSAFサプライチェーンの構築



水素ファンド

- グループでJapan Hydrogen Fundの設立・運営に参画



エネルギーソリューション

SMFL SMFLみらいパートナーズ

オフサイトPPA

- 国内最大規模の太陽光バーチャルPPA（最大150MW）
- 需要家が未定の段階から発電所開発に着手することで、迅速な環境価値提供を実現



再エネ併設型蓄電池

- 太陽光発電所に併設型蓄電池を導入・運用
- 出力制御の急増により送電されていなかった電力の全量が活用可能に



個人の行動変容

みんなで減CO2プロジェクト

- 自治体と連携し、脱炭素に向けた個人の行動変容に取り組み
- 環境に配慮された製品・サービスを示すエコラベルの普及やワークショップを通じた啓発 等



SMBC 三井住友銀行

政策提言

ファイナンスにおける実務的な課題等を踏まえつつ、産業界・政府との対話や政策提言を継続

日本における取組

- ファイナンス支援における課題やブレンデッドファイナンス等の官民におけるリスクシェアの必要性について政府との対話・提言を継続
- 産業界との対話の継続
 - ・ 水素バリューチェーン推進協議会参画、水素ファンド出資
 - ・ 産業界との対話を踏まえた委員会での提言（CCS等）



（参考）当社が関与する主な委員会

委員会など	関与	運営
総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会	委員	経済産業省
サステナブルファイナンス有識者会議	委員（全銀協）	金融庁
ESG金融ハイレベル・パネル	委員	環境省
トランジションファイナンス 環境整備検討会	委員	経済産業省、 環境省、金融庁
二酸化炭素貯留事業等安全 小委員会	委員	経済産業省
カーボン・クレジット取引に関する金融 インフラのあり方等に係る検討会	委員	金融庁

アジアの脱炭素化に向けた取組

- グローバル動向やお客さまの課題等を踏まえ、商業化に向けた支援制度・資金供給の在り方等について提言

取組事例

- **アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）**
 - ・ 経済政策と金融支援政策の融合及び政策主導の利点について提言を実施
- **アジアでのトランジション・ファイナンス推進のあり方に関するサブWG**
 - ・ ICMAの重要性・限界性や、現実的な代替案に関する実地の案件取組等を踏まえた提言を実施
- **国際機関及び政府機関（ADB、IFC、MAS等）**
 - ・ 石炭火力の早期退役・停止に関し、ファイナンス手法に留まらず、経済性を成立させる上での政策面・事業面での課題・解決策について具体的な議論を継続

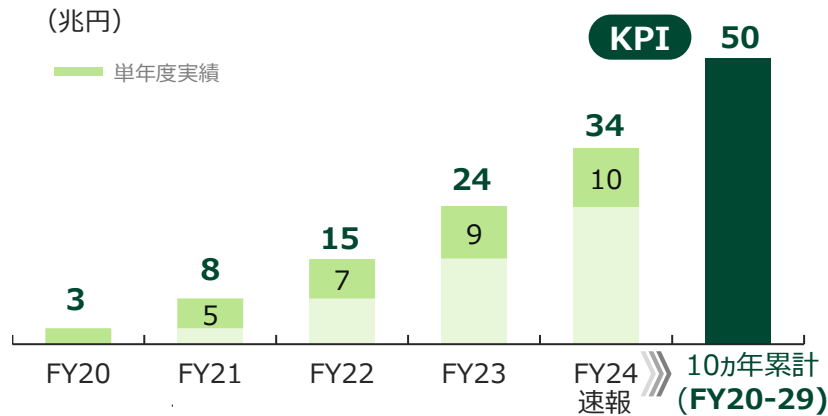
（参考）当社が関与する主なイニシアチブ



(参考) サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス取組額目標50兆円に向けて順調に進捗

サステナブルファイナンス取組額（累計）



リーグテーブル

SMBC 三井住友銀行

グローバル



グリーンローン・サステナブルローン・
ソーシャルローン*1

SMBC日興証券

日本



SDGs債主幹事*2

ファイナンス事例

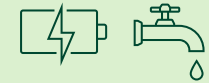
US

アパレル企業向け
サステナブルリンク型
サプライチェーンファイナンス



India

水道水供給向けブルーローン
EVバッテリー向けグリーンローン



UK

アフォーダブル・ハウジング向け
ソーシャルローン



Slovenia

ソブリン・サムライソーシャルボンド



SMBC日興証券

SMBC・JICAサステナブルファイナンスフレームワーク



協調融資

JICA

SMBC-JICA
サステナブル
ファイナンス
フレームワーク



南部アフリカ開発銀行

アフリカにおける
再エネ、水供給、
バッテリー、エネルギー
効率化PJ

*1 Dealogic (FY24 取組額)

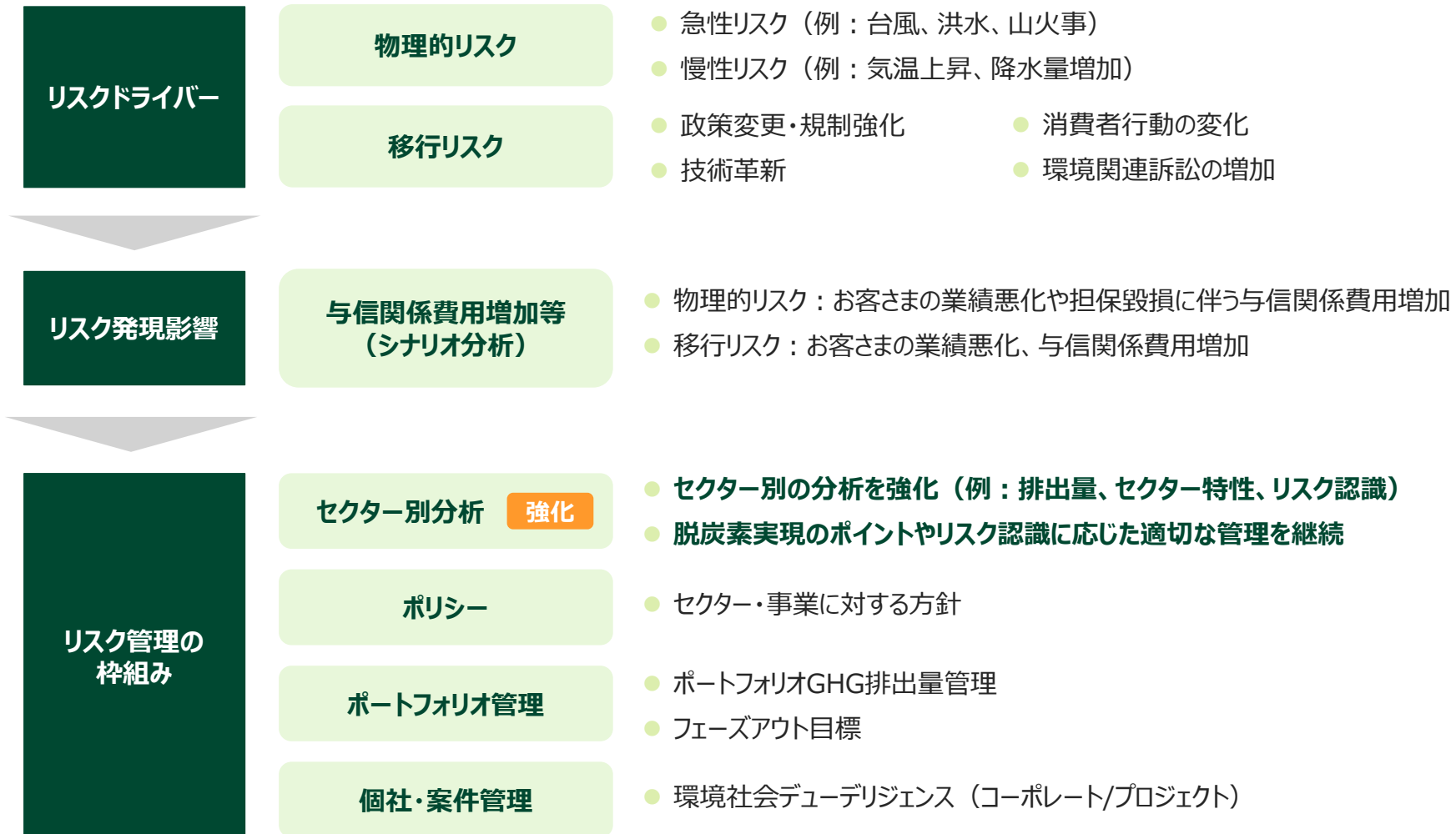
*2 事業債（関係会社除く）、地方債（主幹事方式・JFM・公社）、財投機関債（ABS型含む）、サムライ債が対象



リスク管理

気候関連リスク管理の枠組み

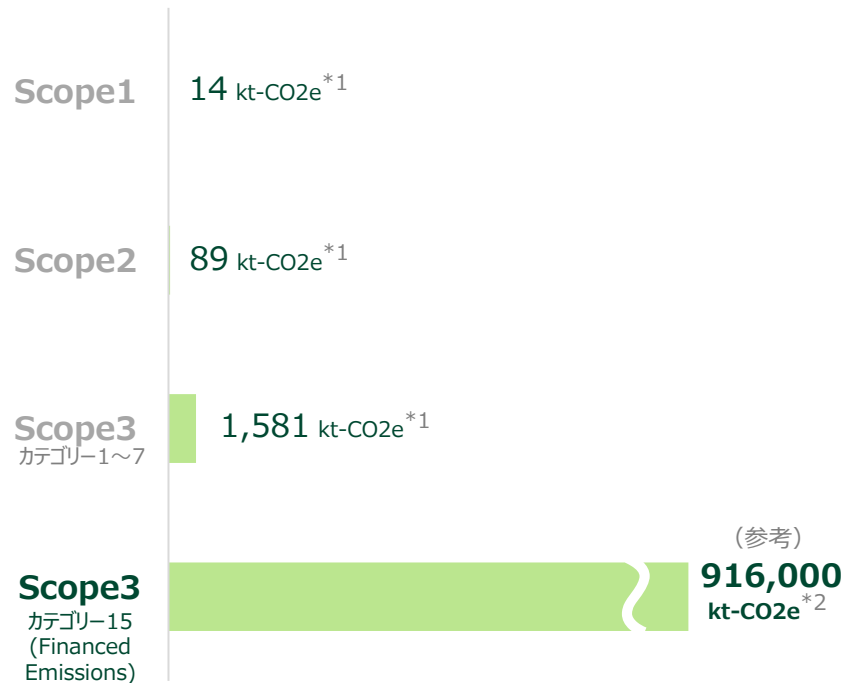
セクターの特性も踏まえ、ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点における適切な管理を継続



ポートフォリオのGHG排出量

GHG排出量の大半はScope3のカテゴリー15（金融機関に帰属する投融資先の排出量）

GHG排出量（2023年度）



Scope3 カテゴリー15(FE)セクター別詳細

セクター	Scope1 + 2	Scope3	(Mt-CO2e)
			計*2
電力	174.0	62.8	236.8
石油ガス	313.6	48.7	362.3
石炭	0.1	0.2	0.3
航空貨物	0.1	0.0	0.1
旅客航空	3.8	2.0	5.7
海運	5.4	5.5	10.9
鉄道	0.9	0.8	1.8
トラックサービス	2.5	1.8	4.3
自動車・コンポーネント	0.9	11.0	11.9
金属・鋳業	4.3	4.0	8.4
アルミ	0.5	0.6	1.1
化学	161.1	18.8	179.9
建材	0.3	4.1	4.4
セメント	0.0	0.5	0.5
資本財	2.5	25.3	27.8
不動産	0.6	2.8	3.4
鉄鋼	9.1	18.2	27.3
飲料	0.3	1.0	1.3
農業	3.2	1.6	4.8
包装食品・肉	13.6	6.7	20.3
紙・林産物	0.7	1.9	2.6
合計	697.4	218.5	915.9

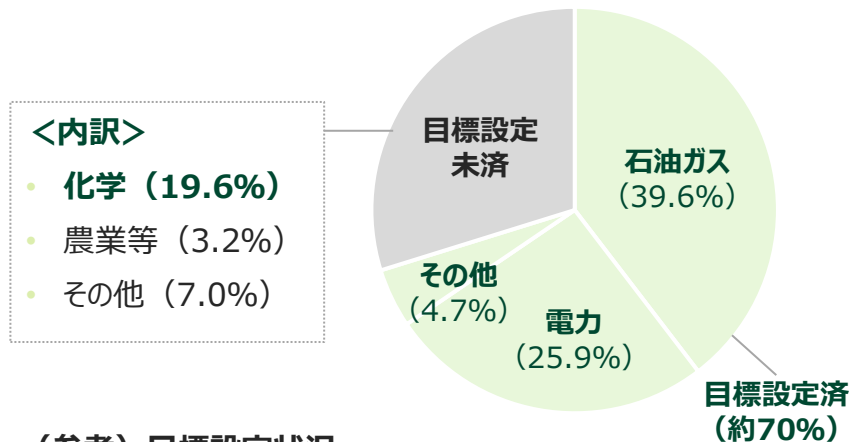
*1 対象/集計範囲：三井住友フィナンシャルグループおよびグループ連結子会社における2021年度時点の国内外拠点（持分法適用会社は除く）

*2 対象/集計範囲：三井住友銀行および主要現地法人等における貸出金（内部管理ベース、詳細はサステナビリティレポート2024を参照）

セクター別中期目標設定状況

Scope3の約70%で目標設定完了。残りの大半を占める化学セクターは個社毎に対話を重ねつつ取組を支援

Scope3 カテゴリー15内訳^{*1}



(参考) 目標設定状況

	電力	石油ガス	石炭	自動車	鉄鋼	不動産	化学	農業	アルミ	セメント
目標設定	2022/5	2022/8	2022/8	2024/3	2024/3	2024/5	-	-	-	-
移行リスク	Very High	Very High	Very High	High	High	Low	Middle	Low	Middle	High
残高 ^{*1} (兆円)	6.4	4.0	0.0	2.0	1.6	14.0	2.5	0.4	0.1	0.1
FE ^{*1} (MT-CO2e)	237	362	0	12	27	3	180	5	1	1
算定基準 成熟度 ^{*2}	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○

化学セクターへの対応について

セクター 特性

- 事業内容が幅広く排出削減手法も個社毎に異なることから、業界一律での削減目標設定は不得策

脱炭素に向けた最適なアプローチについて個社毎に
深度ある対話を重ねつつ、金融・非金融両面から支援

個社の取組例

石油化学 事業存続

- 燃料及び原料の低/脱炭素転換
(例) ナフサ分解炉におけるアンモニア燃焼

事業転換

- 事業ポートフォリオの入れ替え

^{*1} サステナビリティレポート2024、残高は貸出金残高、FE(Financed Emission)はScope1~3の合計

^{*2} SBTiやTPI等の国際イニシアチブにおけるガイドライン整備状況を基にSMBCグループ作成

セクター別分析の強化

脱炭素実現のポイントや気候関連リスク認識を踏まえ、適切な管理を継続

セクター	脱炭素実現のポイント	移行リスク	気候関連リスク認識
電力	- 増加する電力需要に応えつつ、再エネや低炭素燃料への転換が必要 - 地域特性が特に強く現れ、国の政策と密に関連	Very High ※排出対策の無い火力発電	- 排出規制や再エネ導入義務化、カーボンプライシング等に伴うコスト増加 - 発電所の継続稼働、リプレース、新設時の住民対応 - 投資家対応/資金調達
石油ガス	- 石油：石化製品原料としては当面の需要を認識 - ガス：トランジション燃料としての意義有。燃料としての需要が残る想定からCCUS等の技術革新も重要	Very High	- 環境規制や生産・輸出許可対応、カーボンプライシング等に伴うコスト増加 - 低炭素技術普及や補助金減による需要減、価格低下 - 開発に伴う環境負荷や人権・地域社会への影響
石炭 (一般炭)	排出量が多く他事業への計画的な転換が必要	Very High	- 法規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加 - 低炭素技術の普及による需要減少、価格低下 - 投資家対応/資金調達
自動車	- 燃費改善及び電力・燃料の脱炭素化が重要 - 各国のエネルギー事情、インフラ整備状況、消費者嗜好等を踏まえた戦略、技術開発支援が必要	High	- 排ガスや燃費、内燃機関車の販売制限等の規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加 - 環境配慮車関連技術の開発や規格競争の激化
鉄鋼	セクターの脱炭素化は技術革新に依る部分が大い（スクラップ再利用の増加、低炭素製鉄技術の開発、削減できない炭素のCCUSでの回収等が鍵）	High	- カーボンプライシングに伴うコスト増加 - 低炭素鉄鋼製品/代替製品の需要増加
不動産	排出は物件利用（特に電力）が主因であることから、物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要	Low	- 再エネ設備義務化、建築物の環境基準厳格化に伴う各種コスト増、既存資産価値毀損 - 入居者の環境対応ニーズの高まり

セクター別リスク管理（電力セクター）

再エネや低炭素電源への転換を支援することで、増加する電力需要・安定供給に貢献

脱炭素実現のポイント

- 増加する電力需要に応えつつ、再エネや低炭素燃料への転換が必要
- 地域特性が特に強く現れ、国の政策と密に連関

移行リスク

Very High

※ 排出対策の
無い火力発電

気候関連リスク認識

- 排出規制や再エネ導入義務化、カーボンプライシング
- 発電所の継続稼働、リプレース、新設時の住民対応
- 投資家対応/資金調達

SMBCの管理方針・施策

<ポリシー>

- セクター・事業に対する方針に則り対応
 - ✓ 石炭火力の新設及び拡張案件・2040年度を超える案件
 - ✓ 既存取引が無く、石炭火力を主たる事業とする企業への支援

<個社・案件管理>

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



再エネ



水素混焼



高効率ガス火力



CCS付火力

取組事例

（英）CCSインフラ向けプロジェクトファイナンス

P.6

- ✓ 世界初の炭素回収・貯留設備を備えたガス火力発電所

（豪）再エネ+ガス火力案件

P.7

- ✓ 調整用電源としてのガス火力も備えた再エネ発電所

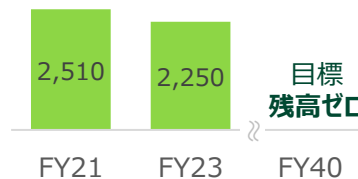
<ポートフォリオ管理>

- 発電の炭素強度を管理指標に設定し、高排出電源等に留意しながら管理
- 石炭火力はフェーズアウト目標を設定*



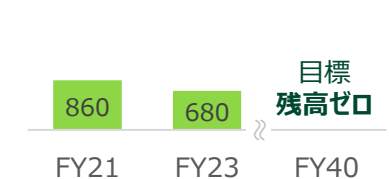
プロジェクトファイナンス

(億円)



設備紐づきコーポレート

(億円)



* 石炭火力は特に高い座礁資産リスクを認識することから、フェーズアウト目標を設定。但し、脱炭素社会への移行に向けた取組に資する案件を除く

セクター別リスク管理（石油ガスセクター）

環境社会リスクに留意しつつ、ガスや新エネ等の支援を通じ、エネルギー安定供給とお客さまの事業転換に貢献

脱炭素実現のポイント

- 石油：石化製品原料としては当面の需要を認識
- ガス：トランジション燃料としての意義有。燃料としての需要が残る想定からCCUS等の技術革新も重要

移行リスク

Very High

気候関連リスク認識

- 環境規制や生産・輸出許可対応、カーボンプライシング
- 低炭素技術普及や補助金減による需要減、価格低下
- 開発に伴う環境負荷や人権・地域社会への影響

SMBCの管理方針・施策

<ポリシー>

- セクター・事業に対する方針に則り対応
 - ✓ 非在来型、北極圏での石油ガス採掘、パイプライン事業等

<個社・案件管理>

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



ガス上流



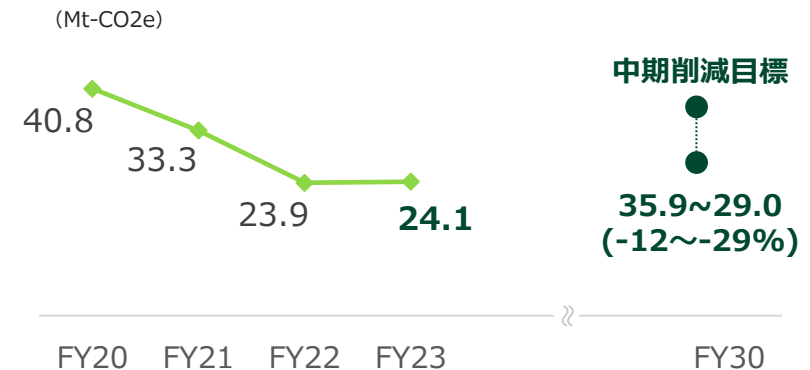
ガス精製・貯蔵設備



フレアリング削減

<ポートフォリオ管理>

- 生産時・使用時の絶対排出量を管理指標に設定
- 排出の大きい石油事業に留意しながらポートフォリオを管理



セクター別リスク管理（石炭セクター）

お客さまの計画的な事業転換を支援

脱炭素実現のポイント

- 排出量が多く他事業への計画的な転換が必要

移行リスク

Very High

気候関連リスク認識

- 法規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加
- 低炭素技術の普及による需要減少、価格低下
- 投資家対応/資金調達

SMBCの管理方針・施策

<ポリシー>

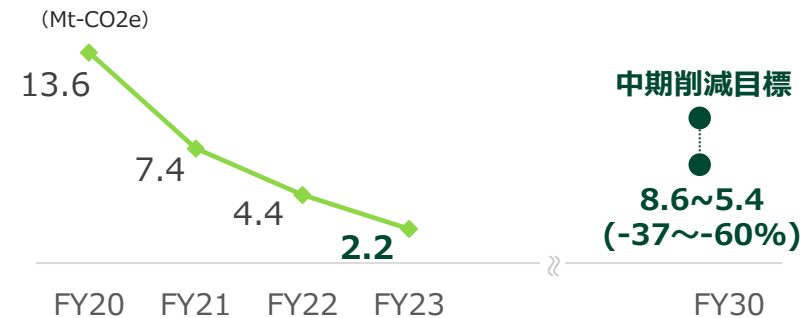
- セクター・事業に対する方針に則り対応
 - ✓ 一般炭採掘/関連インフラの新設及び拡張案件
 - ✓ 一般炭採掘事業者への2030/2040年度を超える案件

<個社・案件管理>

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント

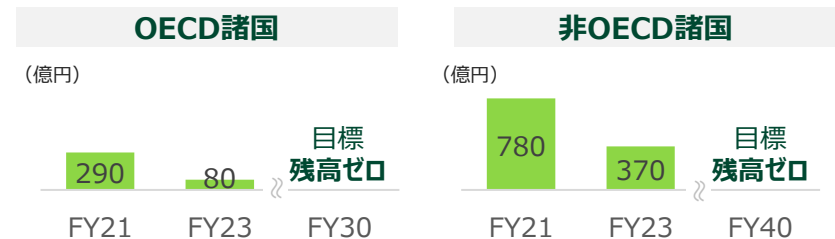
<ポートフォリオ管理>

- 採掘時・使用時の絶対排出量を管理指標に設定し、ポリシーに沿って段階的にポートフォリオを縮小
- 一般炭採掘事業はフェーズアウト目標を設定*



取組事例（一般炭事業者とのエンゲージメント）

- セクター・事業に対する方針や支援姿勢に関して説明
- 一般炭事業からの転換に向けたディスカッションを実施



* 一般炭採掘事業は特に高い座礁資産リスクを認識することから、フェーズアウト目標を設定。但し、化石燃料事業からの転換に資する案件を除く

セクター別リスク管理（自動車セクター）

OEMに加え、サプライチェーン先含む業界全体の環境配慮車展開を支援

脱炭素実現のポイント

- ・ 燃費改善及び動力源となる電力・燃料の脱炭素化が重要
- ・ 各国のエネルギー事情、インフラ整備状況、消費者嗜好等を踏まえた戦略、技術開発支援が必要

移行リスク

High

気候関連リスク認識

- ・ 排ガスや燃費、内燃機関車の販売制限等の規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加
- ・ 環境配慮車関連技術の開発や規格競争の激化

SMBCの管理方針・施策

<個社・案件管理>

- ・ 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
対象：OEM、サプライヤー
- ・ TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



PHEV



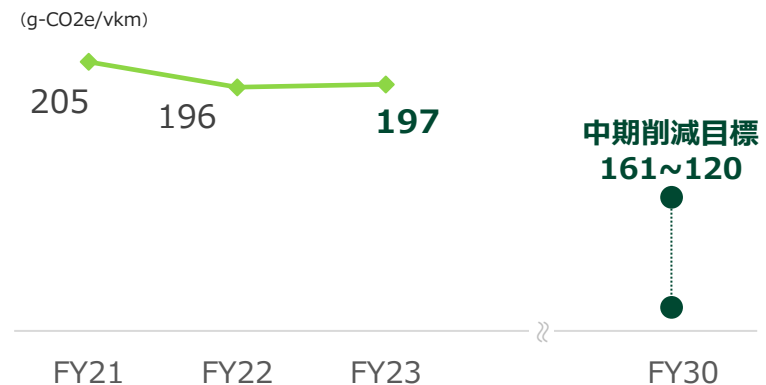
HEV



製造工程省エネ

<ポートフォリオ管理>

- ・ （OEM）製造＋走行時排出の炭素強度を管理指標に設定
- ・ 各社の移行計画に留意しながらポートフォリオを管理



取組事例

サステナブルファイナンスフレームワーク策定支援（マツダ）

- ・ ストラクチャリング・エージェントとして本ファイナンスフレームワークの策定を支援
- ・ グローバル自社工場のカーボンニュートラル、BEVやPHEV等の開発・製造等に充足する資金の調達に活用される予定

セクター別リスク管理（鉄鋼セクター）

電炉によるリサイクルや、生産プロセスに応じた脱炭素化支援により、鉄鋼の安定的な供給に貢献

脱炭素実現のポイント

- セクターの脱炭素化は技術革新に依る部分が多い
(スクラップ再利用の増加、低炭素製鉄技術の開発、削減できない炭素のCCUSでの回収等が鍵)

移行リスク

High

気候関連リスク認識

- カーボンプライシングに伴うコスト増加
- 低炭素鉄鋼製品/代替製品の需要増加

SMBCの管理方針・施策

<個社・案件管理>

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
(デューデリジェンス対象は粗鋼生産＋鉱物資源採掘事業)
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



プロセス効率化



水素還元



CCUS



電炉



還元鉄

<ポートフォリオ管理>

- 粗鋼生産時の炭素強度を管理指標に設定
- 各社の移行計画に留意しながらポートフォリオを管理

(t-CO2e/t-steel)



中期削減目標
1.8~1.2

FY21

FY22

FY23

FY30

取組事例

グリーンボンド発行（日本製鉄）

- 2050年カーボンニュートラルの実現にチャレンジする
日本製鉄の資金調達を支援
- 調達資金はエコカー向け製品の生産設備に充当

セクター別リスク管理（不動産セクター）

高い環境性能を有するグリーンビルディング等を対象としたサステナブルファイナンスを推進

脱炭素実現のポイント

- 排出は物件利用（特に電力）が主因であることから、物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要

移行リスク

Low

気候関連リスク認識

- 再エネ設備義務化、建築物の環境基準厳格化に伴う各種コスト増、既存資産価値毀損
- 入居者の環境対応ニーズの高まり

SMBCの管理方針・施策

<個社・案件管理>

- 環境認証を取得しているグリーンビルディングを対象としたサステナブルファイナンス等を推進

GRESB

DBJグリーン
ビルディング

CASBEE

BELS

LEED

<ポートフォリオ管理>

- 建物使用時の炭素強度（床面積あたり）を管理指標に設定
- 物件の環境性能に留意しながらポートフォリオを管理

(kg-CO2e/m2)



中期削減目標
42.9~33.1

FY21

FY22

FY23

FY30

取組事例

フロンティア不動産投資法人



- ✓ 三井ショッピングパーク ららぽーと愛知東郷の取得資金としてグリーンローンを提供
- ✓ 当該物件は国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされた建物として、DBJ グリーンビルディング認証5つ星を取得済

(参考) 環境社会デューデリジェンス：概要

コーポレート/プロジェクト双方において、環境社会リスクを評価し、与信判断の高度化等に活用

	コーポレートファイナンス	プロジェクト向けファイナンス
概要	- 与信先の環境社会リスクを定期的に評価 - 特に環境社会リスクが高いと評価した与信先についてはエンゲージメントを実施	- 大規模プロジェクトの環境・社会への影響を評価（プロジェクト開始後も定期的にモニタリング） - 特に環境社会リスクが高いと評価したプロジェクトの支援検討時にはエスカレーションを実施
評価対象先	石油ガス、石炭、電力、鉄鋼、自動車、鉱物資源、農業、アパレル、たばこセクターに属する事業法人	- 大規模な新規開発/拡張プロジェクトの支援 - セクター・事業に対する方針に該当するプロジェクトの支援
主な確認項目	セクター固有の環境社会リスク ✓ 電力セクターの例：気候・資源・地域社会・労働安全衛生 軽減策 ✓ 気候変動：移行計画 P.24 ✓ 資源管理：資源利用効率化 ✓ 労働安全衛生：安全管理システム、健康・安全教育 ガバナンス体制 ✓ 環境社会課題に対する取組への監督機能	プロジェクトに伴う潜在的な環境社会リスク及び軽減策 ✓ 各地法令や国際基準（IFCパフォーマンス基準等）の充足状況 ✓ 気候関連リスクを含む汚染対策 ✓ 生物多様性 ✓ 先住民族コミュニティ保護 ✓ ステークホルダーエンゲージメント/苦情処理メカニズム ✓ 労働安全衛生 ✓ リスク管理システム/行動計画

与信判断の高度化*

エンゲージメント

* 従来の審査に加え、環境社会リスクが信用リスクやレピュテーションリスクに波及することによる影響も把握・評価した上で、総合的に判断

(参考) 環境社会デューデリジェンス：移行計画評価

気候関連リスクが高いセクターのコーポレートファイナンスについては、環境社会リスクの評価時に移行計画も確認

移行計画に関する評価方法

対象セクター

電力

農業

鉱物資源
(含む石炭)自動車
(含む部品)

追加

石油ガス
(含む中下流)

タバコ

鉄鋼

追加

評価内容

- GHG削減目標、戦略・計画、ガバナンスの観点から評価を実施
- 各事項における対応状況を踏まえ、総合的に評価

確認事項（例）

GHG削減目標

- ✓ 短・中・長期削減目標
- ✓ 削減目標の対象範囲
- ✓ パリ協定との整合性

戦略・計画

- ✓ 目標達成に向けた戦略
- ✓ 設備投資等の計画
- ✓ サプライチェーンを含む取組状況

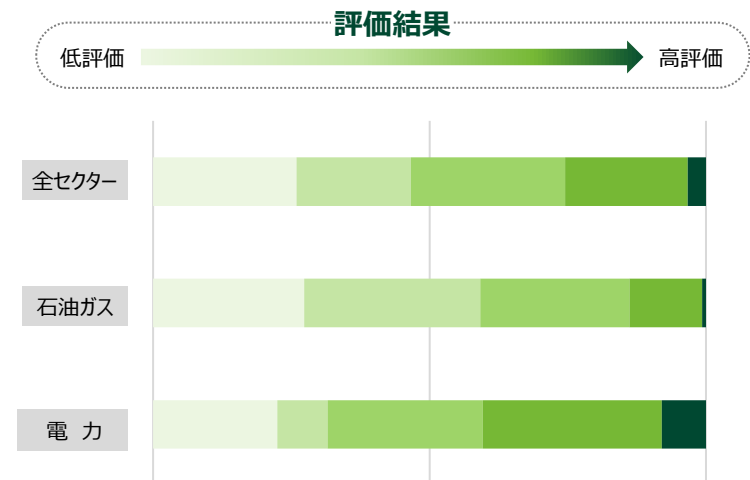
ガバナンス

- ✓ 取締役会によるガバナンス状況
- ✓ 取締役会のケイパビリティ
- ✓ 報酬体系

評価状況

- 対象セクターのうち、与信額が一定額以上の約300社に対し、移行計画に関する評価を実施
- 評価は定期的の実施しつつ、必要に応じてエンゲージメントを実施

<24/4月～25/3月の評価結果>

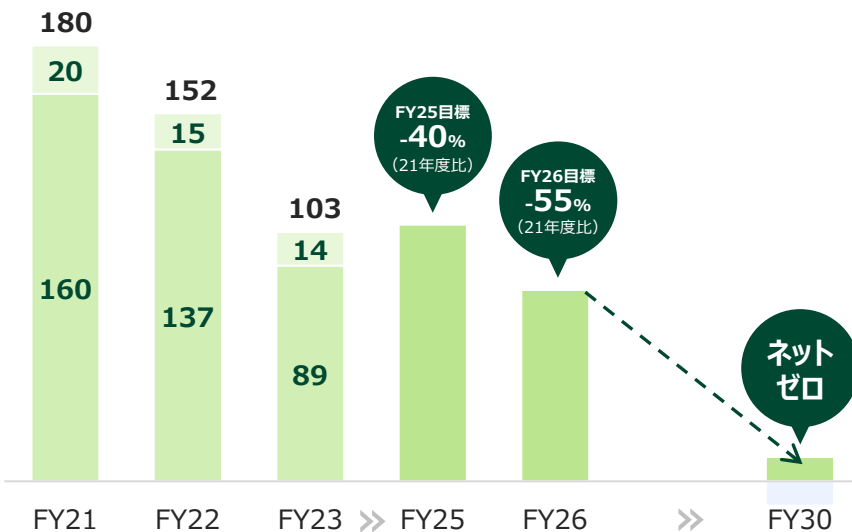


自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）

2030年ネットゼロに向けた取組を着実に推進。国内営業車の100%環境配慮車化目標を新たに設定

実績・目標

(kt-CO2e) Scope1 Scope2



主要施策

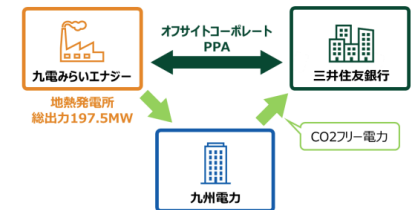
SMBCの森（神奈川県伊勢原市）

- 小学生向けの環境教育の実施
- クレジットの創出に向けた植生調査
- 間伐材由来のバイオマス発電



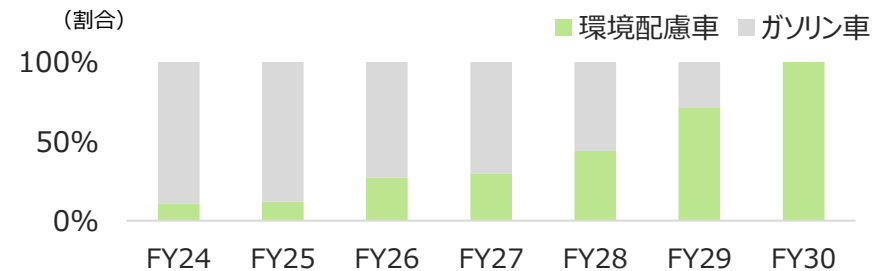
地熱発電のPPAを活用した再エネ導入

- 地熱発電のオフサイトコーポレートPPAを自己所有ビルに導入



環境車導入目標（SMBC）新設

- 2030年度迄に国内営業車の100%環境配慮車化を目指す





ガバナンス

サステナビリティ経営体制の高度化

執行・監督の両面から不断の高度化を継続

2025年度には、サステナビリティを切り口としたアドバイザリーやソリューション開発の専担組織を新設

サステナビリティ経営体制

監督

取締役会

指名委員会

報酬委員会

監査委員会

リスク委員会

21/7設置

サステナビリティ委員会

執行

18/10設置

サステナビリティ推進委員会

21/4設置

グループCSuO

24/4設置

社会的価値創造本部

～社会的価値創造のさらなる推進に向けた専担組織～

社会的価値創造企画部

新設
サステナビリティ・アドバイザリー室

社会的価値創造推進部

サステナビリティ委員会メンバーの専門性

社外取締役
桜井 恵理子(～25/6)

・米国化学品メーカー/ダウ社において、
サステナビリティ関連施策を推進

社外取締役
後藤 順子(25/6～)

・公認会計士。デロイト・トーマツグループのボード議長を務め、社会的価値向上の経営目標新設提言等、監督の立場からサステナビリティを推進

社外取締役
ジェニファー ロジャーズ

・2021年に在日米国商工会議所の会頭
・サステナビリティ分野を含む日米の経済関係進展や国際的なビジネス環境強化に取り組み

外部有識者
高村 ゆかり

・東京大学未来ビジョン研究センター教授
・国際法学・環境法学が専門

有識者
足達 英一郎

・日本総合研究所未来社会価値研究所長
・企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価が専門

役員報酬制度

株式報酬

定量指標

サステナブルファイナンス取組額、従業員エンゲージメントスコア 等

定性指標

マテリアリティ解決に向けた取組評価

賞与

定量指標

KPI達成率：サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等

定性指標

主要サステナビリティ評価機関評価

取締役会のスキルマトリックス*

指名委員会で期待する知見・経験をまとめたスキル・マトリックスを策定の上、取締役を選任
また、社外取締役候補者の選定に関する基準の一つとして、サステナビリティを明記

	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
高島 誠							
中島 達							
工藤 禎子							
安地 和之							
一色 俊宏							
松ヶ崎 穂波							
門永 宗之助							
澤田 純							
後藤 順子							
手代木 功							
高嶋 智光							
チャールズ D.レイクⅡ							
ジェニファー ロジャーズ							

* 25/6月の定時株主総会での決議を前提

サステナビリティに関する監督での議論

監督における専門的かつ客観的な議論を、執行の施策に迅速に反映

主な議論内容		議論に基づく施策例
内部委員会	取締役会	- 社会的価値創造への取組推進 - 社会的価値に関するステークホルダーとのコミュニケーション - インパクトベースの情報開示の必要性
	サステナビリティ委員会	「全員参加」に向けた従業員の取組支援 等 - 投資家とのエンゲージメント機会拡充 - インパクトレポート2024の公表 - 外部環境を踏まえた戦術の見直し
	リスク委員会	- サステナビリティを巡る外部環境の変化 - 気候変動への対応方針 - トランジションに関する日本・アジアの状況 - セクター毎の気候変動に係るリスク認識明確化 - サステナビリティ関連情報開示規制の動向 - トランジションファイナンスの推進 - 当局エンゲージメント、ルールメイクへの関与 - サステナビリティに関するリスク - トップリスクの見直し - グリーンウォッシュに関する動向・他社事例 - グリーンウォッシュに伴うリスクの分析

役職員のケイパビリティ向上・意識醸成

社会的価値創造への取組を促すべく、継続的に意識醸成・専門性向上に取り組み

役員の専門性のさらなる向上

マネジメント向けサステナビリティ勉強会

- 経営会議・取締役会での議論を通じた継続的な情報提供に加え、外部講師を招いたサステナビリティ勉強会を開催

<講義内容>

国際動向 関連規制 他社事例



<出席者の質疑・コメント>

電力需要は人口減少・
技術革新でどれくらい
減少するのか？

理想と現実のギャップを踏まえた
対応の重要性を再認識

SMBCグループ・グローバル・アドバイザリー・ミーティング

- グローバル・アドバイザリー・ミーティング（経営会議の諮問機関）で、“Social Value Creation”セッションを開催（社外取締役も参加）

現状に満足してはいけない

長期的な財務目標と社会的・環境的な
インパクト目標を一致させることが重要

物事をリスクではなく機会として見るべき



グローバル・アドバイザー
Paul Polman氏

従業員の意識醸成・活動支援

参画機会の拡充

シャカカチDAY

- 国内外の各拠点で、社会的価値創造に取り組む1Dayイベントを企画・実施

FY24実績
257拠点

取組事例

- 小学生向けの地元企業見学ツアー開催
- 銀座の老舗和菓子店と連携した
子どもの伝統文化体験イベント開催



活動支援：お客さまの社会的価値創造を支援するツール・商品開発

SMBC社会課題解決推進支援融資

- お客さまのビジネスと社会課題との関連性分析やアクションプラン策定支援が付帯する融資商品

FY24実績
19社
約**1,100**億円

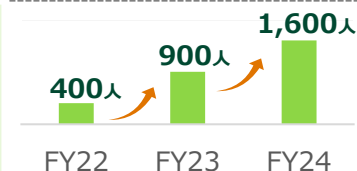
従業員のリテラシー向上

CSuOチャンネル

- グループCSuOによる従業員向け勉強会

参加者累計
3,000人以上

きんざい サステナビリティ 検定合格者数



FY25迄目標
1,200人
を前倒し達成



Appendix

気候変動対応に関する主な目標・アクションプラン

Plan for
Fulfilled Growth

		今中期経営計画							
		2021	2022	2023	2024	2025	2030	2040	2050
Scope1,2 (自社GHG)		2030年 ネットゼロ コミット	SMBC 本店ビル 再エネ化	自社保有物件 再エネ化	データセンター 再エネ化	中期目標 -40% (FY21比)	ネットゼロ/ 国内全台 環境配慮車化		
Scope3 (ポートフォリオGHG)		2050年 ネットゼロ 目標設定	中期目標設定 電力・石炭 ・石油ガス	中期目標設定 鉄鋼・自動車	中期目標設定 不動産		中期目標 6セクター ネットゼロ		
石炭	石炭火力発電 向け貸出金				セクター・事業に 対する 方針厳格化		プロジェクト ファイナンス -50% (FY20比)	プロジェクト ファイナンス 設備紐付コーポレート ゼロ	
	一般炭採掘 セクター向け 貸出金				セクター・事業に 対する 方針厳格化		OECD諸国 ゼロ	非OECD諸国 ゼロ	
サステナブル ファイナンス							累積 50兆円		
トランジション ファイナンス (TF)				TF Playbook 電力・エネルギー	TF Playbook 鉄鋼・自動車	TF Scorebook			
移行計画確認		ESG リスクサマリー ツール		個社別移行計画 確認フレームワーク 試行	環境社会 審査導入	対象拡大 /移行計画 モニタリング			

ネットゼロ実現に向けた移行計画

構成要素	項目	主な内容
基盤	気候変動対応に関するコーポレートポリシー及び取組の方向性	「SMBCグループサステナビリティ宣言」「グループ環境方針」の改定 2030年までにScope1、2ネットゼロ 2050年までにScope3（ポートフォリオGHG排出量）ネットゼロ
ガバナンス	気候変動対応に関するガバナンス強化	- 取締役会のほかサステナビリティ委員会を含む内部委員会が監督 - グループCSuOを設置し、気候変動対応を含むサステナビリティ全般の取組を統括・推進 - 役員報酬制度の高度化、内部統制プロセス運営 - 役員・従業員のケイパビリティ・ビルディング
実行戦略	脱炭素化ビジネス	- 脱炭素ソリューションの拡充：カーボנקレジット - 脱炭素化に向けた事業共創：再エネ導入支援 - リスクテイク高度化によるサステナブルファイナンス拡大：新エネ・新技術
	気候関連リスク分析・管理	- 環境社会デューデリジェンス（コーポレート/プロジェクト） - セクター・事業に対する方針
	ポートフォリオGHG排出量	- ポートフォリオGHG算定・目標設定 - 実体経済の脱炭素化を支える指標・目標の開発
	自社GHG排出量	再エネ電力導入及び車両のEV化、データセンターの再エネ電源切替
エンゲージメント	お客さまとのエンゲージメント	- Transition Finance Playbook、Transition Finance Scorebook - 移行計画に関する対話
	産業界とのエンゲージメント	PCAF、IIF、水素バリューチェーン推進協議会等に参画
	政府・当局とのエンゲージメント	日本政府主催の各種委員会への参画
指標と目標	サステナブルファイナンス目標	2029年度までに累計50兆円
	セクター別ポートフォリオGHG排出量削減目標	電力、石油ガス、石炭、自動車、鉄鋼、不動産セクターの目標設定
	自社GHG排出量削減目標(Scope1、2)	2021年度比2025年度40%減、2026年度55%減

セクター・事業に対する方針

環境社会リスクを適切に把握・管理するため、「セクター・事業に対する方針」を定め、支援に当たり特に留意が必要なセクターを明確化

セクター・事業横断的な支援禁止方針

法令等の社会的規範から逸脱する支援

環境に著しく悪影響を与える懸念がある支援

公序良俗に反する支援

公共性・社会性の観点で問題のある支援

ラムサール条約指定湿地およびユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規事業に対する支援

児童労働・強制労働・人身取引を行っているとして認識される事業に対する支援

セクター・事業別の方針

石炭火力発電

バイオマス発電

水力発電

石油ガス

鉱物資源採掘
(石炭採掘を含む)

タバコ製造

パーム油農園開発

森林伐採

クラスター爆弾や
その他の殺戮兵器の製造

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標詳細

Plan for
Fulfilled Growth

6セクターで中期目標を設定し、削減に向け着実に取組

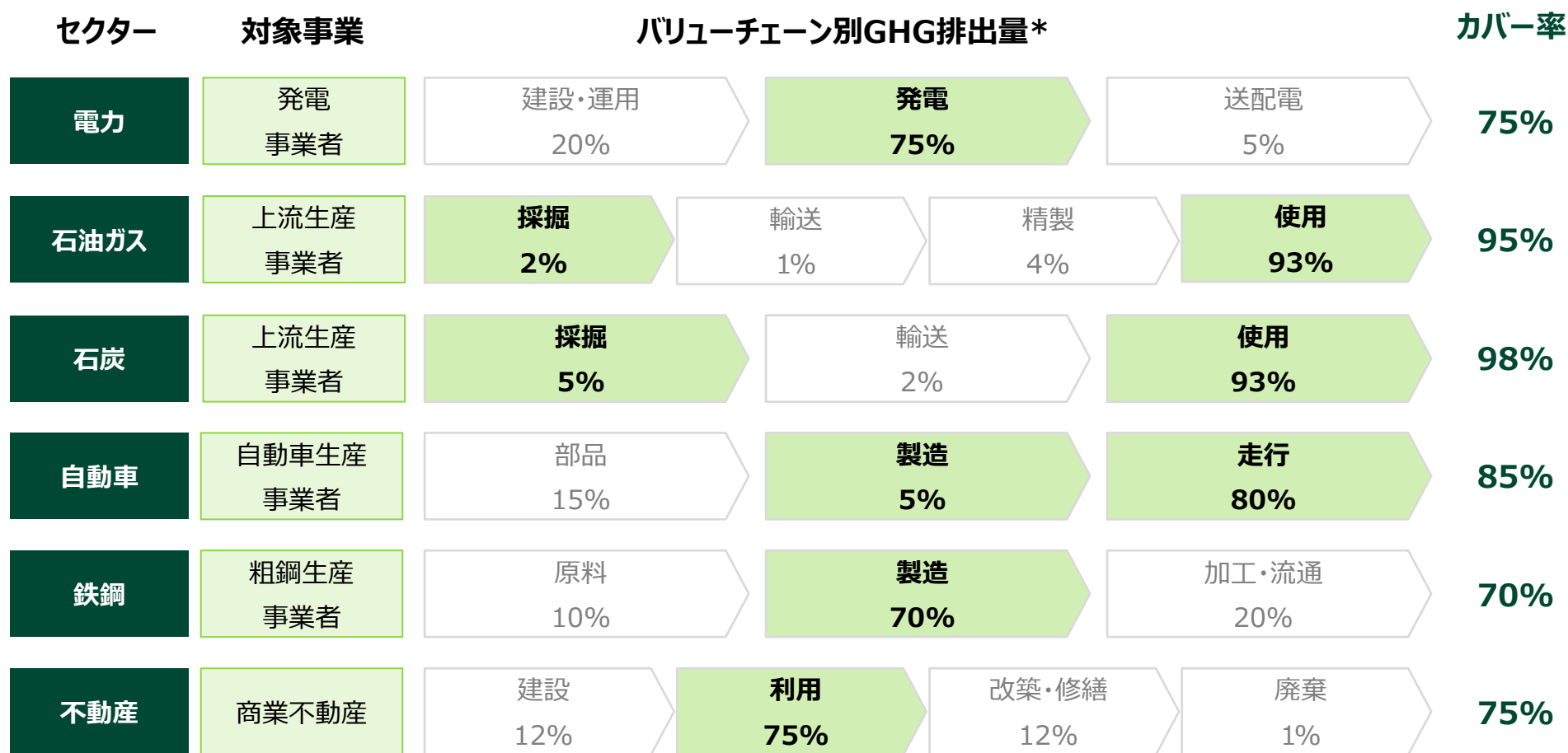
セクター	対象 スコープ	指標	FY30 中期目標	FY23 実績	基準年度比	基準値 (基準年度)
電力	Scope1	排出原単位 (g-CO2e/kWh)	138~195	276	-17%	332 (FY20)
石油ガス	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-12~29% (FY20比)	24.1	-41%	40.8 (FY20)
石炭	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-37~60% (FY20比)	2.2	-84%	13.6 (FY20)
自動車	Scope1~3	排出原単位 (g-CO2e/vkm)	120~161	197	-4%	205 (FY21)
鉄鋼	Scope1~2	排出原単位 (t-CO2e/t-Steel)	1.2~1.8	2.0	-	2.0 (FY21)
不動産	Scope1~2*	排出原単位 (kg-CO2e/m ²)	33.1~42.9	79.9	-1.4%	81.0 (FY21)

* 国内の商業不動産（ノンリコースローン、REITが対象）、REITの場合はScope3カテゴリ13を含む

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標の対象

Plan for
Fulfilled Growth

6セクターにおける中期目標の対象は主要なバリューチェーンをカバーする形で設定



■ 算定対象としているGHG排出量

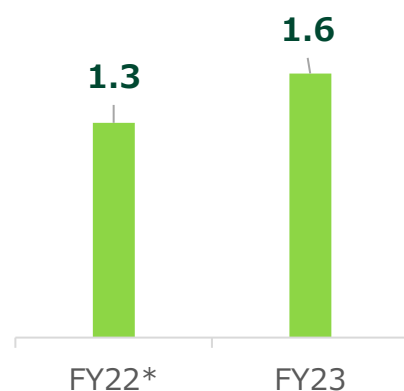
証券・アセットマネジメントの業態に沿ってGHG排出量を算定

SMBC日興証券における排出量試算

- 証券業務の中核である引受業務に関し、電力セクター、石油ガスセクターのGHG排出量を算定
- PCAFガイドライン確定版を踏まえ、算定手法を高度化

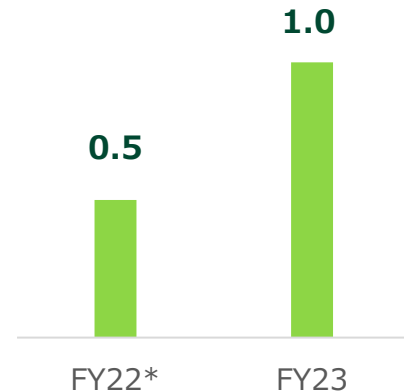
電力

(Mt-CO2e)



石油ガス

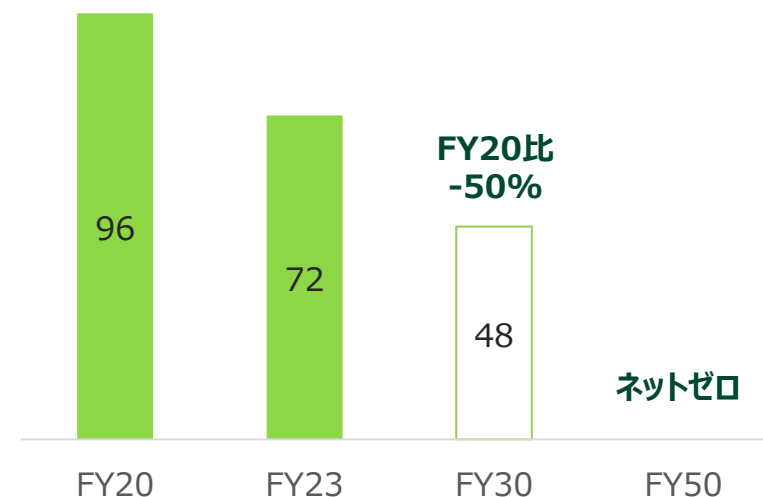
(Mt-CO2e)



SMDAMにおける削減目標・実績

- 投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量（カーボンフットプリント）をKPIに設定
- 2050年の長期目標に加え、2030年の中間目標を設定し、進捗を開示

(t-CO2e/Million USD)



気候変動に関するシナリオ分析

Plan for
Fulfilled Growth

想定する災害や分析対象等に一定の前提を置いた上でシナリオ分析を実施

	物理的リスク		移行リスク
リスク 事象	急性物理的リスク (水災)	慢性物理的リスク (気温上昇による生産性低下等)	政策の変更 需給バランスの変化
使用 シナリオ	IPCC*1/RCP*2.6【海外】 SSP*31-2.6【国内】 (2℃シナリオ) IPCC/RCP8.5【海外】 SSP5-8.5【国内】 (4℃シナリオ)	NGFS*4 / Current Policies (3℃シナリオ)	NGFS / Net Zero 2050 (1.5℃シナリオ) IEA*5 / Net Zero Emissions (1.5℃シナリオ) NGFS / Current Policies (3℃シナリオ)
分析 対象	一般事業法人		エネルギー・電力・ 自動車*6・鉄鋼
地域	グローバル		
分析 期間	2050年まで		
リスク 指標	増加が想定される与信関係費用 (信用コスト)		
分析結果 *7	累積670～850億円		単年度で 最大300億円
	国内	450～580億円	
	米州	75～80億円	
	欧阿中東	115～120億円	
	アジア・オセアニア	25～80億円	
		単年度で 最大300億円	単年度で 25～280億円

*1 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)

*2 代表濃度経路シナリオ (Representative Concentration Pathways) 例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力 (地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ) が2.6w/m²であることを表す

*3 共通社会経済経路シナリオ (Shared socioeconomic pathway) 将来の社会経済の変動 (人口等) と放射強制力を組み合わせたシナリオ

*4 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (Network for Greening the Financial System)

*5 国際エネルギー機関 (International Energy Agency)

*6 分析対象はOEM (Original Equipment Manufacturer)

*7 対象は三井住友銀行および主要現地法人等

(参考) SMBCグループの多様なソリューション

Plan for
Fulfilled Growth

グループの主な脱炭素ソリューション

銀行	 三井住友銀行	- プロジェクトファイナンス - サステナブルファイナンス	
信託	SMBC信託銀行	- グリーン信託ABL - サステナ関連不動産	
リース		- 太陽光発電PPA - EV導入支援	
証券	 SMBC日興証券	- グリーンボンド - トランジションボンド	
カード	三井住友カード	カード決済データに基づくCO2排出量算定支援	
コンサルティング	 日本総研 The Japan Research Institute, Limited	- 目標、戦略策定、開示支援 - 脱炭素に係るコンサルティング	
アセットマネジメント	 三井住友DSアセットマネジメント	- サステナビリティ投資 - インパクト投資	

- 本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループの見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」「予測」「期待」「意図」「計画」「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。
- 国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。
- こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。
- 本資料には、環境、社会およびガバナンスにかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における当社グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する当社グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する当社グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、当社グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているサステナビリティ（持続可能性）、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、当社グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている当社グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、当社グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、当社グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したのではなく、また、それらの根拠として依拠することでもできないものとしします。当社グループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。当社グループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記の当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。